



すまいる情報新浦安

社長 ● 竹内健二

「液状化の街」の不動産会社
作用と反作用を見定め
新しい浦安を住民とつくる

大きな揺れの後、ビルの外に出ると、液状化であちこちの地面がぶくぶくと膨れ上がっていました。千葉県浦安市で不動産会社を始めて27年、こんな光景を目にしたのはもちろん初めてです。

お客様は大丈夫だろうかと心配で、社員と手分けして回り始めたのは、東日本大震災発生から3時間後。「家族より早く来てくれた」と喜んでくれた人もいます。1週間で100軒以上を訪ねました。

売買・賃貸物件を右から左に流すだけの不動産会社にはなりたくない。お客様のためなら、どんなことでもすぐに動こう。社員に日頃からそう話していたことが、あの日実践できたと思います。

3月は転勤シーズンで不動産会社の繁忙期。浦安に引越そうと震災前に売買・賃貸物件を契約していた人も多く、その中には遠く九州や海外の人もいました。そうしたお客様には「今日、水道が通じま

した」などと、復旧状況を週に何度も連絡しました。

メディアの報道だけを見てみると、もう浦安には住めないと感じる方もかもしれません。ただ復旧に向けた動きを知れば不安は幾分解消され、浦安に住もうと決めた動機を思い出してくれるのではないかと考えたのです。

結果、震災前からの持ち越し22件のうち、キャンセルは2件だけ。その2人のお客様も、返却義務のない手付金や仲介手数料を戻したら、「時期がたつたらまた住みたいので、そのときは頼みます」と言ってもらえました。お客様から逃げず、きちんと向き合ってくれた良かったと思います。

浦安はこれからどうなっていくのか。それを知りたくて震災の2週間後、阪神・淡路大震災で液状化したポートアイランドなどの街を急いで訪ねました。現地の不動産会社数社に話を聞いて回ると、一時的に市外に避難した住民の

ほとんどがしばらくすると神戸に戻り、目立った相場下落はなかったといえます。

液状化した街から皆逃げ出すかという点、人はそれほど単純ではないと思います。津波で家を奪われた人も、原子力発電所の事故で避難している福島の人、その多くが住み慣れた土地に戻ろうとするのではないのでしょうか。

物事には必ず作用と反作用があります。浦安は液状化こそしましたが、新興住宅地で人口流入の多かった住民同士の絆が、震災をきっかけに深まったのも事実です。住み続けたいと思える街を、住民と一緒にどうつくるか。そこに不動産会社の本当の存在意義が問われるはずです。

たけうち・けんじ
1958年東京都生まれ。
84年法政大学卒業後、
大手デベロッパーに入社。
94年にすまいる情報新浦安の前身となる会社を共同で立ち上げ、2007年から社長を務める